

Economic Indicators

発表日: 2021年4月28日(水)

小売業販売額(2021年3月)

～3月の財消費は堅調な推移が続くも、目先は緊急事態宣言の影響により下振れが見込まれる～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

(単位: %)

		小売業販売額		各種商品	織物・衣服 身の回り品	飲食品	自動車	機械器具	燃料	その他(含む医 薬品・化粧品)
		前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
20	1月	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 0.9	0.5	▲ 1.7	▲ 2.8	0.2	0.8
	2月	▲ 0.3	1.6	▲ 4.6	▲ 3.5	3.6	▲ 1.1	1.9	2.8	4.0
	3月	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 20.9	▲ 22.7	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 1.1
	4月	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 42.9	▲ 54.1	0.3	▲ 23.7	▲ 13.5	▲ 22.1	▲ 4.7
	5月	3.0	▲ 12.5	▲ 35.2	▲ 34.6	1.9	▲ 35.1	▲ 6.2	▲ 28.4	▲ 4.8
	6月	11.6	▲ 1.3	▲ 11.1	▲ 6.3	2.7	▲ 17.0	16.2	▲ 14.8	3.5
	7月	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 19.1	1.4	▲ 15.8	8.1	▲ 12.4	3.1
	8月	1.7	▲ 1.9	▲ 12.2	▲ 17.7	2.4	▲ 13.8	3.9	▲ 6.9	2.2
	9月	0.0	▲ 8.7	▲ 24.4	▲ 24.1	1.5	▲ 16.0	▲ 24.3	▲ 8.1	▲ 7.0
	10月	▲ 0.3	6.4	▲ 0.4	▲ 4.0	3.6	16.7	27.3	▲ 0.6	7.3
	11月	0.1	0.6	▲ 10.1	▲ 7.7	0.3	3.0	26.2	▲ 10.2	2.8
	12月	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 9.5	▲ 4.5	▲ 1.0	4.4	15.9	▲ 8.4	0.9
21	1月	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 17.4	▲ 17.8	▲ 0.1	6.0	12.5	▲ 9.6	▲ 2.7
	2月	3.1	▲ 1.5	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 2.0	6.0	11.2	▲ 9.7	0.7
	3月	1.2	5.2	7.4	13.0	▲ 0.2	10.5	14.4	5.5	3.7

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

○緊急事態宣言の解除を受け小売業販売は2月から増加が続く。3月の財消費は堅調に推移

経済産業省より発表された3月の小売業販売額は前年比+5.2%と市場予測値(コンセンサス: 同+4.7%、レンジ: 同+4.0%~同+7.7%)をやや上回る結果となった。3月は緊急事態宣言の解除や昨年に新型コロナウイルス感染拡大に伴い販売額が下振れていたことの裏が出たことなどから、4か月ぶりに前年比で増加となった。また、前月比では+1.2%と2か月連続の増加、サービス消費の低迷が続く中、3月も財消費は堅調な推移が続いた。

価格変動の影響を考慮した実質値(実質化と季節調整は第一生命経済研究所)では、小売業販売額は前月比+0.4%と2か月連続の増加となった。業種別(実質値、季節調整値)で見ると、1月に大幅に落ち込んだ織物・衣服・身の回り品小売業(同+7.4%)が大幅に増加したほか、自動車小売業(同+1.5%)、燃料小売業(同+2.1%)などが増加に寄与した。緊急事態宣言発令の影響で小売業販売額は1月に下振れたものの、2、3月は増加が続き、3月の実質値の水準は新型コロナウイルス感染拡大前の20年1月を上回るものとなった。

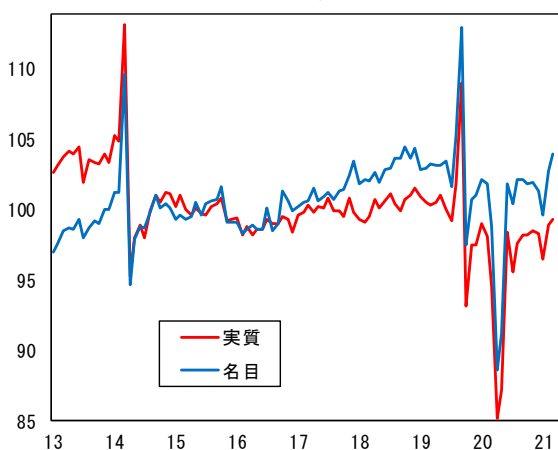
○緊急事態宣言の影響で一部業種を中心に目先は下振れる可能性大

3月は堅調に推移となった小売業販売額であるが、目先は落ち込む可能性が高い。新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、4月初めから一部地域でまん延防止等重点措置が取られたことを受け、足もとで小売・娯楽施設への人出は減少傾向となっている。また、4月末にかけてまん延防止等重点措置の対象地域が拡大されたほか、4月25日から東京、大阪、兵庫、京都の4都府県において緊急事態宣言

が発令された。緊急事態宣言発令を受け、宣言の対象地域では一部の百貨店、家電量販店などで営業店舗の縮小、営業自粛などの対応がとられており、対象地域の販売額の規模の大きさやGW期間中を宣言対象としていることなどを考慮すると、影響は大きいものになることが見込まれる。百貨店等の各種商品小売業や家電量販店等の機械器具小売業などを中心に小売業販売額の下振れは避けられないだろう。また、今後の感染状況次第ではまん延防止等重点措置、緊急事態宣言の対象期間の延長や対象地域拡大などの措置が取られる可能性もあるなど、不透明感は強い。

緊急事態宣言の解除以降は、人手の回復などを受け、小売業販売額は持ち直しが見込まれる。もっとも、20年春時点と異なり給付金の支給がないことによる可処分所得の減少や20年度の企業業績の悪化により21年夏のボーナスも前年比で減少が見込まれるなど、所得環境の悪化が消費の頭を押さえるだろう。

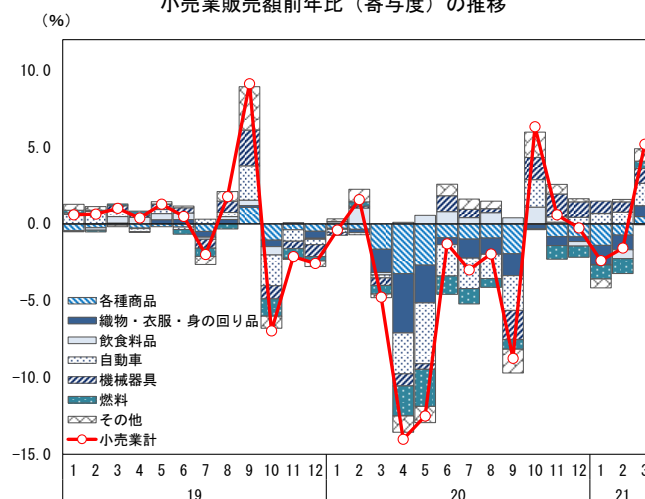
(15年=100) 小売業販売額(季節調整値)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

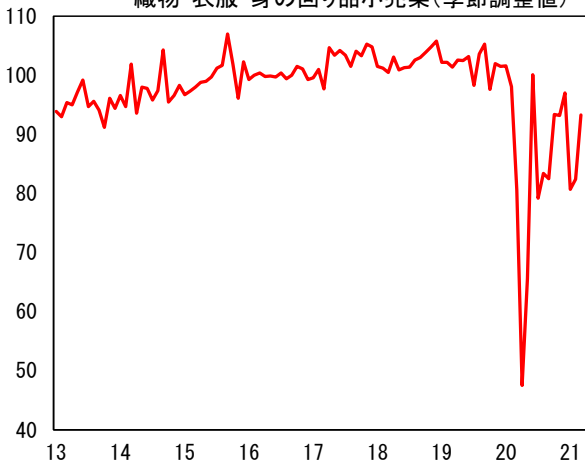
小売業販売額前年比(寄与度)の推移



※各業種は寄与度(%pt)

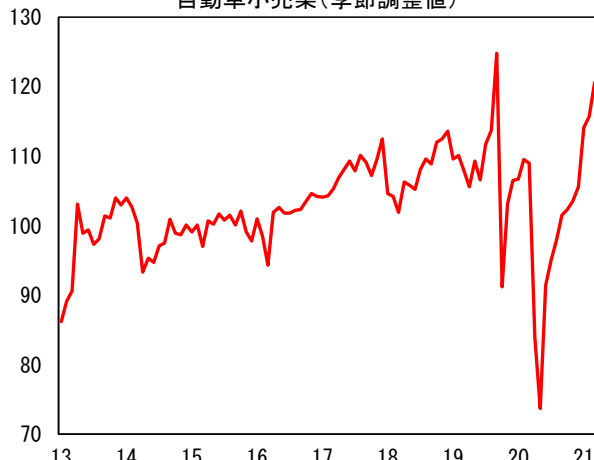
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(15年=100) 繊維・衣服・身の回り品小売業(季節調整値)

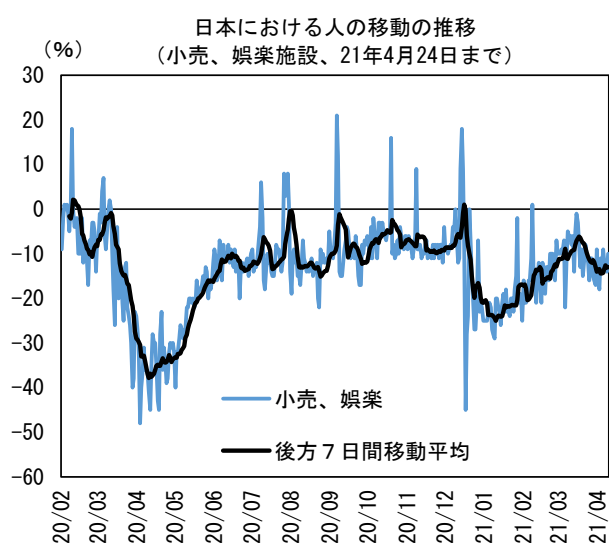


(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(15年=100) 自動車小売業(季節調整値)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



※基準値は、2020年1月3日～2月6日における該当曜日の中央値
(出所) Google「COVID-19 Community Mobility Reports」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

